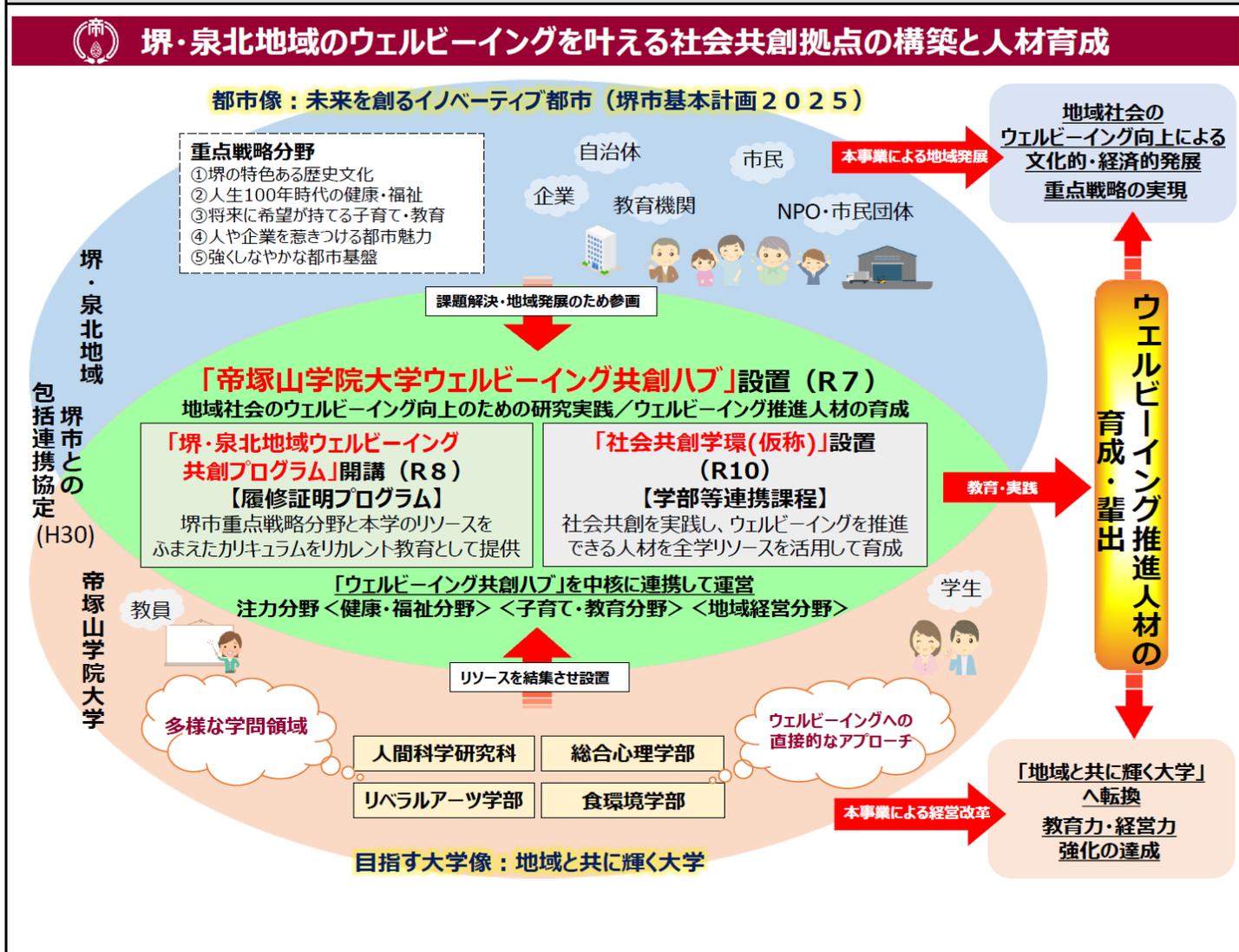


# 令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 概要（1ページ以内）

|                 |   |       |         |
|-----------------|---|-------|---------|
| 法人番号            | 271024  | 学校法人名 | 帝塚山学院   |
| 学校コード           | A01   | 学校名   | 帝塚山学院大学 |
| 事業名             | 堺・泉北地域のウェルビーイングを叶える社会共創拠点の構築と人材育成   |       |         |
| 学校所在地<br>(市区町村) | 大阪府堺市南区晴美台4-2-2   | 収容定員  | 1,480人  |
| 取組分野類型          | ①観光・地域振興  |       |         |
| 事業概要            | <p>本学の位置する堺・泉北地域の課題解決に寄与し、地域でのプレゼンスを高め、「地域と共に輝く大学」に構造転換を図ることで、教育力・経営力を強化する。具体的には、新設する「ウェルビーイング共創ハブ」を中核に社会共創型の教育システムを構築し、リカレントプログラムや「社会共創学環（仮称）」につなげることで、全世代にわたる学びを展開しながら、自身・職場・地域社会のウェルビーイングを叶える人材を育成・輩出する。</p> |       |         |

### イメージ図



## 2. 事業内容（6ページ以内）

### （1）現状分析・事業目的

#### 【財務に関する定量的分析】

本学の入学定員充足率は、学部による差異はあるものの過去4年間の平均が112.6%と、継続的に入学定員を満たす学生が入学している。収支状況は、本学院全体では2021年度以降安定的に黒字を継続している状況である。なお、人件費比率は2023年度本学院全体で63.0%、大学単独で49.3%である。貸借対照表関連の指標について、本学院全体で特定資産は2023年度末51億56百万円（2021年度末35億36百万円）を保有しており、総資産に対する構成比率同24.3%（同16.6%）、運用資産余裕比率同0.9年（同0.9年）、流動比率同240.4%（同328.4%）、負債比率同13.6%（同14.3%）等、安定的な財務基盤を確保している。しかしながら、小規模大学である本学が今後ますます進む少子化の中、堺・泉北地域において教育活動を継続していくためには、「地域と共に輝く大学」として、地域に不可欠な存在に転換していくことが鍵であると考えられる。

#### 【大学等の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置】

本学は法人設立が1916年という100年以上の教育の積み重ね・経験を持つ伝統校であり、特に南大阪地域において知名度を持つ。1研究科3学部（人間科学研究科（専門職学位課程含む）、リベラルアーツ学部、総合心理学部、食環境学部）を有しており、近隣の大学と異なる学問分野で幅広い教育研究活動を展開していることが特色となっている。本学の強みは、小規模大学ながら多様な学問領域を持つこと、特に心理や食といった人間科学領域に強く、近年注目されているウェルビーイングに直接的にアプローチできる点がある。反面、学部横断の教育研究活動や社会実装活動が一部にとどまり、大学全体として持つこうした有用なリソースを活かしきれていない点に課題がある。小規模大学である点を活かした学生一人ひとりへの手厚い支援に強みがある一方で、様々な活動を通して多様な世代の人々と関わる学びの機会が限定的である点にも課題がある。また、本学所在地である堺市や、近隣の大阪狭山市、高石市と包括連携協定を結び、地域の課題解決に共に取り組んできているが、その活動は散発的なものにとどまっている。

#### 【外部環境分析】

本学の学生は半数以上（66.1%）が南大阪地域出身者となっており、地元の高等学校・受験生からの支持は高い。また、卒業生の採用実績企業や優良企業、関西圏に本社のある企業等を中心に「帝塚山学院大学サポーターズ企業」を組織化しているが、その数は2022年度の136社から2024年度は176社に増加しており、本学の教育内容や卒業生の活躍が企業からの積極的な支持につながっていると考えられる。地域情勢に目を向けると、本学が所在する堺市の「堺市基本計画2025」においては、「未来を創るイノベーション都市」を都市像とし、4つの基本姿勢と5つの重点戦略分野をもってイノベーションに施策を推進し、「将来推計人口を上回る人口」「健康寿命」「事業従事者1人当たりの付加価値額」の増加を2030年度にめざすゴールとして掲げている。特に、本学が位置する泉北地域は少子高齢化の進行が著しく、「課題先進地域」とされている。

#### 【内部環境分析】

本学は2024年度の学部改組に伴い、新規専任教員を11名採用した。そのうち6名は公的機関や企業での経験が豊富ないわゆる実務家教員であり、実践教育の拡充と教育体制の充実に努めている。昨年度の中途退学率は5.6%となっているが、近年では特に入学時及び初年次におけるガイダンスや教育内容の充実及び学生フォローに注力する等、中途退学防止に努めている。2023年度に実施した卒業時調査では約90%が「大学生活で何らかの成長をした実感がある」と回答しており、本学の学生が成長実感を持って卒業していることがわかる。特に、本学が卒業時達成目標として定めている「帝塚山学院大学生の10のちから」のうち、「専門力」「コミュニケーション力」「情報収集・分析力」について高い成長実感を示している。また、卒業生を対象にした2023年度卒業後状況調

査でも、現在役に立っていると感じる大学生活での経験として「様々な活動における人とのかかわり」を重要視する回答が目立っている。これらのことから、学内外の様々な活動や人とのかかわりが、社会に出てから役立つ力を育むと感じていることが確認された。一方、前述の卒業時調査において、「地域貢献力」の成長実感は低いことも確認されている。

### 【課題の特定】

少子化が進行する中で、本学が将来にわたり教育活動を続けていくためには、地域貢献力を高め、地域に不可欠な存在となることが必要である。そのために、現状の教育活動において限定的となっている、様々な活動や多様な人々とのかかわりを通じた学びの機会を充実させ、本学の教育力を強化することが課題であると考え。同時に、堺・泉北地域の持つ課題を解決するためには、多様な個人がそれぞれの幸せや生きがいを感じ、地域や社会全体が幸福感や豊かさを享受できる状況、すなわちウェルビーイングの向上が重要な鍵となる。堺・泉北地域に位置し、ウェルビーイングに関連する学問分野を有する本学が、地域の課題解決を教育上の主題として人材を育成・輩出し、地域におけるプレゼンスをさらに向上させることが重要であると考え。

### 【事業目的（将来ビジョン）】

本事業の目的は、ウェルビーイングをキーワードとした本学の教育力の強化とともに、地域の課題解決に寄与することで堺・泉北地域でのプレゼンスを高め、「地域と共に輝く大学」へと構造転換し、経営力を強化することである。具体的には、本事業を通して新たに創設する社会共創拠点「帝塚山学院大学ウェルビーイング共創ハブ」（以下、「共創拠点」という。）を中核に、地域の絆を強化し、地域課題に対応できる社会共創型の教育システムを構築する。将来的にはリカレント教育として履修証明プログラム（以下、「リカレントプログラム」という。）や学部等連携課程制度を活用した学環の創設につなげ、全世代にわたる学びを展開し、自身・職場・地域社会のウェルビーイングを向上させることにより課題解決ができる人材を育成・輩出する。

## （２）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

### （２－１）育成する人材に係る方針

#### ① 社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要（分野、人材像）に係る分析結果

わが国は人口減少というピンチの中にあるが、一人当たりの労働生産性を上げGDPを維持できれば生活満足度を高めるチャンスに変換しうる。若者が地域社会の即戦力となる力を養い、自らの夢に勇気をもって踏み出せるように教育すること、また、既就労者に対しては知識基盤社会でさらなる活躍を目指せるよう、知識や経験を深める学び直しの場を提供することが、地域の小規模大学に求められる役割である。本学が所在する堺市の将来ビジョンにおいては、人口減少や高齢化により厳しい都市経営を想定している。今後も持続的に発展し、暮らしやすい都市であるために、未来に向かってイノベーションを生み続けることを必要としており、5つの重点戦略分野「①歴史文化」「②健康・福祉」「③子育て・教育」「④都市魅力」「⑤都市基盤」に貢献できる人材を求めている。本学ではその人材像を、「地域社会のつながりを共創し、市民の生活満足度を高めることのできる人材（②健康・福祉）」「産業界・自治体等と共創し、子育て支援に関するリーダーシップとウェルビーイングを促進することのできる人材（③子育て・教育）」「地域社会と共創し、社会的価値の創出・認知拡大を行い、ウェルビーイングを高めることのできる人材（①歴史文化、④都市魅力、⑤都市基盤）」と分析する。

#### ② ①を踏まえた、大学等として育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画

##### 【大学として育成する人材像】

堺・泉北地域の人材需要に貢献するためには、前述の「帝塚山学院大学生の10のちから」の中でとりわけ「地域貢献力」を伸ばす必要がある。さらに、変化の激しい時代における地域社会の課題を解決するためには、従来とは異なる「俯瞰的」で「実践的」な

アプローチが必要とされるため、これまで以上に「問題解決力」も伸ばす必要がある。地域と共に輝くために、大学として育成する人材像は「地域社会の課題を解決できる人材」であり、具体的には、堺市の重要課題の解決の鍵であるウェルビーイングの向上を共通理念として、「自身、職場、地域社会のウェルビーイングを向上させることにより課題解決ができる人材」とする。

#### 【人材育成に係る具体的な計画】

地域社会の抱える問題は相互に絡み合い、あるいは他の問題と相対立し、さらには問題の構造が変化していくといった複雑性を帯びている。そうした中で、地域社会の課題を解決するためには、既存の分野を横断した学際的・総合的なアプローチで取り組んでいくことが必要となっている。具体的には、掲げた人材の育成を推進する組織として、3学部のリソースを結集した共創拠点を創設する。この共創拠点を中心に、社会共創プロジェクトの強化、リカレントプログラムの開設、「社会共創学環（仮称）」（学部等連携課程）の設置を行うことで、「自身・職場・地域社会のウェルビーイングを向上させることにより課題解決ができる人材の育成」を実現させる。また、地域社会の求める人材像をふまえ、社会共創プロジェクト、リカレントプログラム、「社会共創学環（仮称）」に共通して、特に次の3分野に注力し人材育成に取り組む。

#### <健康・福祉分野>

地域社会のつながりを共創し、健康と福祉、そしてウェルビーイングを向上させるための学びを提供する。産業界や医療機関、福祉施設等と協働し、食・運動・心理学と健康の実践的な学びを通じて、市民の生活満足度を高めることのできる人材を育成する。

#### <子育て・教育分野>

産業界・自治体等と共創し、子どもたちの未来とウェルビーイングを支えるための学びを提供する。現場での経験を積む機会を提供し、保育・子育て支援に関するリーダーシップと、子どもや保護者相互の絆を強化することでウェルビーイングを促進することのできる人材を育成する。

#### <地域経営分野>

地域社会と共創し、ウェルビーイングを実現するための学びを提供する。企業や文化施設等との連携によるインターンシップやフィールドワーク等を実施し、社会的価値の創出・認知拡大を通してウェルビーイングを高めることのできる人材を育成する。

#### 【大学の強みや特色の活用】

本学の強みである、多様な学問分野を持つ点や人間科学領域に強い点を活かし、本事業に取り組んでいく。具体的には、<健康・福祉分野>には食環境学部・総合心理学部のリソースを、<子育て・教育分野>には総合心理学部・食環境学部のリソースを、<地域経営分野>にはリベラルアーツ学部・総合心理学部・食環境学部のリソースを中心に活用する。

#### 【本事業においてどのように転換や充実を図るか】

本学ではこれまでも地域に根付いた大学として人材を輩出してきたが、その人材の特徴は、各学部での専門領域の学びを身につけていることにあった。近年は教育課程内においても汎用的能力の養成に力を入れて取り組んでいるが、今後より変動性や不確実性が高まることが予想される社会において、地域で活躍する人材を育成するためには、学びの内容そのものを横断的・総合的かつ実践的なものとするのが不可欠になると考える。本事業において、学部横断での教育研究組織として共創拠点を設置し、社会共創プロジェクトの強化や、リカレントプログラムの開設、「社会共創学環（仮称）」の設置につなげていくことで、地域社会や企業・自治体と連携した実践的な内容をこれまで以上に取り入れていく。これにより、横断的・総合的かつ実践的な教育研究活動によって人材を育成する大学に転換を図り、「自身・職場・地域社会のウェルビーイングを向上させることにより課題解決ができる人材の育成」を実現させていく。

## (2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

### ①学部・学科や学位プログラム編成について、どう転換を図るか

#### ア 人材育成の観点

##### 【既存学部教育】

本学では各学部が主体となった活動が中心となっている点、また様々な活動を通して多様な人と関わる学びの機会が限定的という点が課題となっている。本事業による、共創拠点が中心となった新たな学びは、既存学部の学生に対しても提供を行う。従来以上に横断的・総合的な学び、実践的な学びや世代間交流の機会を増やすとともに、学生ヒアリングにて意見のあった地域学習科目を新設し、地域とのつながり・愛着を高めながら、地域社会からの人材ニーズがある「問題解決力」「地域貢献力」を醸成する。

##### 【共創拠点】

地域社会の課題を解決し、活躍する人材を育成するためには、より横断的・総合的かつ実践的に取り組む必要性が見えてきている。こうした状況に対応するため、学部横断の教育研究組織として共創拠点（代表：担当副学長）を設置し、横断的・総合的かつ実践的な教育研究活動を行い、「自身・職場・地域社会のウェルビーイングを向上させることにより課題解決ができる人材の育成」を実現する大学へと転換を図る。その実現のため共創拠点が中心となり、地域の企業・自治体とのプロジェクト型学習を通じて、学生が現実の課題解決に取り組む機会を増やし、多角的な視点から問題を解決する人材養成を図っていく。共創拠点には、前述した注力分野に取り組むにあたって中心となり得る人材を学部によらず集結させ、社会共創プロジェクトの企画・実施のほか、リカレントプログラムの開設や、「社会共創学環（仮称）」の設置・運営においても中核的な役割を果たすことを予定している。また、本事業の成果としてウェルビーイング教育に活用することのできるテキストやコンテンツを制作し、ウェルビーイングの視点による課題解決・人材育成方法の普及を図ることも予定している。

##### 【リカレントプログラム】

本学には聴講制度や科目等履修制度が存在しているが、時間割上の制約や費用面での負担等、専門性や知識の幅を広げたいと考える市民に対して十分な環境が提供されているとは言い難い。これらの課題を解決するためには、より柔軟で経済的な負担の少ない新しい学習の仕組みが必要である。本事業により、リカレントプログラム「堺・泉北地域ウェルビーイング共創プログラム」を開設することで、市民に対して学びの場を創出する。本事業の注力分野である〈健康・福祉分野〉〈子育て・教育分野〉〈地域経営分野〉の3分野を扱い、本事業で目指す人材育成に取り組む。期間は1年とし、修了証をデジタル証明（オープンバッジ）で発行することを計画している。また、市民に対して人的交流のある学びの場を提供することは、それ自体が受講生や地域社会のウェルビーイングの向上にもつながる意義深い事業であると考え、このリカレントプログラムは、学部教育、特に「社会共創学環（仮称）」と連携することも想定しており、世代を超えた学びの場を提供し、より多角的な視野を持った人材の育成にも取り組んでいく。

##### 【「社会共創学環（仮称）」】

既存学部の改革に加え、共創拠点における教育研究結果を活用し、新たな学位プログラムとして、リベラルアーツ、総合心理、食環境の3学部のリソースを活用した学部等連携課程である「社会共創学環（仮称）」を設置する。学環は社会共創の力を持つ人材の育成を主目的とし、本学の持つリソースを結集させながら共創拠点やリカレントプログラムとも連動し、〈健康・福祉分野〉〈子育て・教育分野〉〈地域経営分野〉について地域社会のニーズや課題に即した横断的な学修ができるカリキュラムを展開する。また、マイクロクレデンシャル制度を設け、分野ごとに定められた要件を満たした学生には、学位に加えて修了証をデジタル証明にて発行することを計画している。

#### イ 大学等の資源の集中等による機能強化や経営効率化の観点

本学は学部横断での教育研究活動を推進する具体的な組織が不足しており、横断的な

取り組みが十分ではない点を課題として認識している。本事業において横断組織である共創拠点を設けることにより、学部横断の取り組みを推進する組織ができ、既存リソースの有効活用を図ることが可能となる。また、従来は教育組織単位での教員採用を行っていたが、こうした横断組織の創設を前提として、ウェルビーイング教育を強化する教員を新規に採用することを計画している。また、リカレントプログラムや「社会共創学環（仮称）」についても、共創拠点を中核に連携して運営することで、効率的かつ効果的な立ち上げを企図している。地域社会のニーズに応える新たな学位プログラムを設置する「社会共創学環（仮称）」は、学部等連携課程制度を活用することで、教員や定員といった既存リソースを有効に活用しながら運営することを計画している。なお、学生募集定員については、少子化社会という現実を直視し、新組織の創設を目標にしながらも大学全体としての収容定員に変更はない。

## ② 本事業で取り組む構造転換が、経営力強化にどのように寄与するか

本学の教育活動収入の約80%は学納金が占めており、経営力安定には定員充足が必須である。定員充足のためには、魅力的なカリキュラムの提供、学生満足度の向上、地域プレゼンスの向上が必要不可欠である。本事業による構造転換は、本学がより一層地域社会の信頼・支援を得る契機となり、単なる定員充足にとどまらず、持続的な経営力の強化にも大きく貢献すると考える。具体的には、5年後（令和10年度）の収容定員充足率108.2%、経常収支差額124,000千円、社会共創プロジェクト20件、リカレントプログラム修了者数50名、堺・泉北地域へのヒアリングや学生やリカレントプログラム受講生アンケートにおける肯定的な反応90%を目標値として設定する。

## （2-3）大学等の経営改革に関する計画

### 【業務効率化】

本学は学長のリーダーシップのもとで権限と責任の明確化を図ると共に、専任教員数が約60名、専任職員数が約40名と互いにコミュニケーションが取りやすい規模であることから、トップダウンとボトムアップのバランスが取れた管理運営体制が構築できており、教職が一体となって3学部での教育活動を推進している。

一方、産官学の連携及び学部横断での教育研究活動の推進体制は十分ではなく、整備を開始したところである。共創拠点を新たに設置し、それらの業務を集約して対応することにより運営の効率化を図りながら、権限と責任の明確化及び機能強化を進め、本学のリソースをより有効に活用できる体制を構築する。

また、新たに学部等連携課程として「社会共創学環（仮称）」を設置することで、従来から持つ本学の教育・経営資源を活用しつつ、新たな魅力を持った教育課程を設け、定員数の維持につなげる。

### 【人事政策】 【経費節減】

本学は筋肉質な体制の構築を目標に、教育拠点の統合（ワンキャンパス化）に加え、教職員数のスリム化を実現してきた。そのため、新たに設置する共創拠点には、既存学部の教員を配置することに加え、その活動の段階に応じた新規教員の採用も計画する。また、本組織の立ち上げから運営にあたっては、業務分掌を整理して組織再編を行うことでコスト増加を最低限に抑えつつ、確実な業務遂行のため、新たな専従の職員の配置も予定する。

地域の活性化と発展が、本学の教育活動の維持と向上につながると考え、堺市との協定に基づいた活動をさらに推進させる中で、堺・泉北地域が抱える課題に、本学（教員と学生）が行政や市民と協働して取り組む仕組みを構築する。具体的には、地域社会の課題をリカレントプログラムや「社会共創学環（仮称）」でのテーマとして取り上げ、

本学教員の指導の下で受講生や学生が実践力を培いながら、解決を図ることを想定している。これらを継続することで地域を良く知る大学へと進化し、本学が堺市になくはない「地域と共に輝く大学」となることを企図している。

これらの活動は、本学教職員だけでは実現が難しいことから、自治体や企業、NPO等の団体と密接な協力関係を築き、共創拠点への参画とともに、豊富な実務経験を有する実務家として教育活動への参画も得ることで、より実践的な教育の実現を目指す。このように人的資源を学外から得ることで、経費の節減を図るだけでなく、大学の人的資源だけでは手が届かない課題に着手できると考えている。同様に施設・設備等の資源提供も得られれば、本学からの出費を抑えながらも、より大きな活動ができると考える。

#### 【学納金以外の収入確保策】

本事業においては、これまで以上に地域・自治体・産業界と連携を深めることを計画している。これらの活動により、地域でのプレゼンスを高め、連携先からの寄付金及び研究費の獲得、自治体と連携したふるさと納税制度の活用等につなげていくことを目指す。

また、リカレントプログラムを設置することにより、地域社会のウェルビーイング向上に努めるとともに、将来的には受講料や受講生からの寄付金獲得も収入の一部として見込めるよう、活動を進めていく。

#### 【成果の測定方法や自己点検・評価及び外部評価の実施体制】

具体的な成果の測定方法は、「3. 達成目標」③④の独自指標の項に記載する内容に加え、成果報告会を開催し、参加者からの評価を成果の測定として活用する。本報告会は、共創拠点が対象として取り上げた課題の解決や、人材の育成だけにとどまらず、毎年の成果を社会に広く還元する仕組みとして、堺市及び広く近隣の行政組織や企業等の方も対象として開催することを予定する。産官学の有識者をアドバイザーとして意見・助言を得ることで、共創拠点を時代の流れに合わせてブラッシュアップし、持続的に運営していく仕組みとする。

経営改革の状況は、本学の最高意思決定機関である「学長会議」（議長：学長）にて適宜確認を行っていく。また、本学の経営・教学に関わる重要事項を審議決定するとともに改革を推進するために設置している「学院改革会議・大学部会」（議長：理事長）においても取り扱い、法人と大学が一体となった経営改革を進めていく。

また、本学では2021年度から2025年度までを期間とした中期経営計画を定めており、今後、2026年度からの次期中期経営計画を新たに策定することを予定している。次期中期経営計画には本事業に関する内容も盛り込み、確実な実行と点検評価に努めていく。

### 3. 達成目標（2ページ以内）

| 達成目標     |                      |        |        |       |                       |        |        |       |
|----------|----------------------|--------|--------|-------|-----------------------|--------|--------|-------|
| ①収容定員充足率 | 計画中間年度時点（令和9年5月1日時点） |        |        |       | 計画完了年度時点（令和11年5月1日時点） |        |        |       |
|          |                      | 定員     | 学生数    | 充足率   |                       | 定員     | 学生数    | 充足率   |
|          | 単純推移見込               | 1,540人 | 1,430人 | 92.9% | 単純推移見込                | 1,540人 | 1,300人 | 84.4% |
| 達成目標     | 1,540人               | 1,664人 | 108.1% | 達成目標  | 1,540人                | 1,667人 | 108.2% |       |

#### 推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

本学の定員充足率は、学部による差異はあるものの過去4年間の平均が112.6%と、継続的に入学定員を満たす学生が入学している。しかし、今後ますます進む少子化により入学定員の確保が困難になると考えられ、また中途退学率が5%前後で推移していることも鑑みると、改革を実施しない場合は収容定員を充足できないレベルまで減少する可能性があり、定員充足の維持は喫緊の課題と認識している。本事業により本学が構造転換を図ることで、横断的・総合的な学び、実践的な学び、地域とのつながりを高める学び等を通して、学生にとって魅力ある大学となり、入学定員の確保及び中途退学率の減少を実現させる。また同時に、本学の教育力の向上、学生満足度の向上、地域プレゼンスの向上を構造転換により実現することで、恒常的に収容定員の充足を達成することができると考える。

| ②経常収支差額 | 計画中間年度時点（令和8年度決算） |         |    | 計画完了年度時点（令和10年度決算） |           |    |
|---------|-------------------|---------|----|--------------------|-----------|----|
|         | 単純推移見込            | 8,000   | 千円 | 単純推移見込             | △ 115,000 | 千円 |
|         | 達成目標              | 109,000 | 千円 | 達成目標               | 124,000   | 千円 |

#### 推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

大学単体の収支は、令和3年度以降安定的に黒字を継続している状況である。しかし、①収容定員充足率の単純推移見込では、収容人員の減少による納付金の減少や費用の増加等による収支の悪化は避けられない状況となる。本事業の取り組みによる収容定員の確保を前提に、授業料の改定や既存の「まつかさ応援募金」制度の活用、ふるさと納税制度を活用した支援制度に積極的に取り組むこと、オンライン寄付システムの導入等による寄付金の増加策等の対策を講じることで達成目標収支としている。なお、本計画は今後の人件費や物価上昇等の影響を織り込んで策定している。

| ③-1 独自指標<br>(定量指標 i) | 計画中間年度時点 ( 令和8年度 ) |      |    | 計画完了年度時点 ( 令和10年度 ) |      |    |
|----------------------|--------------------|------|----|---------------------|------|----|
|                      | 社会共創プロジェクト数        | 達成目標 | 10 | 件                   | 達成目標 | 20 |

#### 達成目標の考え方

令和6年度を社会共創プロジェクトの基盤を整える準備期間とし、企業、行政、NPO等との連携準備を進める。令和7年度には5件、以降、令和8年度には10件、令和10年度には20件と段階的にプロジェクト件数を増加させることを目指す。段階的な活動を通じて地域社会との連携を徐々に深め、安定した協働体制を構築しながら、プロジェクトの質を向上させていく。目標を着実に達成することで、地域社会に対し本学の社会共創プロジェクトが有用で持続可能なものであることを示し、地域からの信頼を得るとともに、外部資金の拡充に寄与することも期待できる。

|  |                      |   |  |                     |               |  |
|--|----------------------|---|--|---------------------|---------------|--|
| ③-2 独自指標<br>(定量指標 ii)  | 計画中間年度時点 ( 令和 8 年度 ) |   |  | 計画完了年度時点 ( 令和10年度 ) |               |  |
|  | リカレントプログラム           | 達成目標  | 30<br>名 (単年度)  | 達成目標                | 50<br>名 (単年度) |  |
| <b>達成目標の考え方</b>  |                      |   |  |                     |               |  |
| <p>令和 6 年度をリカレントプログラムの準備期間と位置づけ、令和 7 年度に試行的に各分野から 1 科目を開講し、受講生 10 名を目指す。令和 8 年度には正式にリカレントプログラムを開講して修了生 30 名を輩出し、令和 9 年度には 40 名、令和 10 年度には 50 名の修了者を輩出する。段階的に拡大することで、履修者や地域社会のニーズに柔軟に対応しながら、カリキュラムの質を向上していくことができ、地域社会に求められる人材を育成・輩出することが可能となると考える。目標を着実に達成することで、本学のリカレントプログラムが信頼性のあるプログラムであることを示し、地域社会における本学の貢献度をさらに高めていく。</p>          |                      |   |  |                     |               |  |
| ④-1 独自指標<br>(定性指標 i)   | 計画中間年度時点 ( 令和 8 年度 ) |   |  | 計画完了年度時点 ( 令和10年度 ) |               |  |
|  | 社会共創プロジェクト連携先へのヒアリング | 達成目標  | 社会共創プロジェクト連携先への評価ヒアリングを行い、地域社会への貢献度を確認するとともに、改善点を特定する。 |                     |               |  |
| 達成目標   |                      | 評価ヒアリングを通して、地域社会との協働成果を確認し、プロジェクトの継続性を維持するための長期的な戦略を策定する。 |  |                     |               |  |
| <b>達成目標の考え方</b>  |                      |   |  |                     |               |  |
| <p>社会共創プロジェクトは令和 6 年度を準備期間とし、令和 7 年度から徐々に実施を拡大していく。毎年連携先への評価ヒアリングを実施し、肯定的な反応 90% を目標値とする。評価ヒアリングにより、毎年の成果と課題を確認しながら、プロジェクトの改善を図る。ヒアリングを通じて得られたフィードバックを反映し、地域社会との連携を強化し、より具体的かつ実効性のあるプロジェクトを展開していくものとする。目標を着実に達成することで、地域のニーズに応じたプロジェクトの質を向上させつつ、持続可能な社会共創を実践する。</p>   |                      |   |  |                     |               |  |
| ④-2 独自指標<br>(定性指標 ii)  | 計画中間年度時点 ( 令和 8 年度 ) |   |  | 計画完了年度時点 ( 令和10年度 ) |               |  |
|  | リカレントプログラム受講生アンケート   | 達成目標  | カリキュラムの改善点を特定し、受講生の学びを最大限に引き出すための具体的な改善策を導入する。         |                     |               |  |
| 達成目標   |                      | さらなるカリキュラムの充実・改善や新しい教育手法の導入を行い、プログラムの質を一層向上させる。           |  |                     |               |  |
| <b>達成目標の考え方</b>  |                      |   |  |                     |               |  |
| <p>リカレントプログラムは令和 7 年度に試行プログラムとして実施し、令和 8 年度より正式開講する。毎年、受講生アンケートを実施し、教育の質を継続的に評価する。受講生の満足度を 90% 以上に設定し、その結果に基づいてカリキュラムや指導法の改善を進めていく。令和 10 年度には、これまでの改善の成果を検証し、新たな教育手法の導入やカリキュラムのさらなる改善を図る。アンケート結果は、本事業の成果物であるウェルビーイング教育テキストやコンテンツの制作にも反映させる。さらに、社会共創プロジェクトの連携先へのヒアリング結果も参考にしながら、教育の質を一層向上させ、受講生にとってより効果的な学びを提供し、地域社会が求める人材を育成・輩出する。</p> |                      |   |  |                     |               |  |

## 別紙 「財務に関する計画書」

|       |        |       |         |
|-------|--------|-------|---------|
| 法人番号  | 271024 | 学校法人名 | 帝塚山学院   |
| 学校コード | A01    | 大学名   | 帝塚山学院大学 |

### ① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

| 項 目     | 5年度<br><small>(5/1時点)</small> | 6年度<br><small>(5/1時点)</small> | 7年度<br><small>(見込み)</small> | 8年度<br><small>(見込み)</small> | 9年度<br><small>(見込み)</small> | 10年度<br><small>(見込み)</small> | 11年度<br><small>(見込み)</small> |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 收容定員    | 1,540                         | 1,540                         | 1,540                       | 1,540                       | 1,540                       | 1,540                        | 1,540                        |
| 在籍学生数   | 1,700                         | 1,636                         | 1,623                       | 1,640                       | 1,664                       | 1,667                        | 1,667                        |
| 收容定員充足率 | 110.4%                        | 106.2%                        | 105.4%                      | 106.5%                      | 108.1%                      | 108.2%                       | 108.2%                       |

### ② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

| 項 目       |             | 5年度決算     | 6年度決算<br><small>(見込み)</small> | 7年度決算<br><small>(見込み)</small> | 8年度決算<br><small>(見込み)</small> | 9年度決算<br><small>(見込み)</small> | 10年度決算<br><small>(見込み)</small> |           |
|-----------|-------------|-----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------|
| 教育活動収入の部  | 学生生徒等納付金    | 2,070,469 | 1,975,478                     | 2,049,000                     | 2,070,000                     | 2,159,000                     | 2,163,000                      |           |
|           | 手数料         | 13,029    | 22,540                        | 20,000                        | 20,000                        | 20,000                        | 20,000                         |           |
|           | 寄付金         | 30,865    | 1,000                         | 5,000                         | 5,000                         | 10,000                        | 10,000                         |           |
|           | 経常費等補助金     | 334,880   | 334,880                       | 334,880                       | 334,880                       | 334,880                       | 334,880                        |           |
|           | 付随事業収入      | 76,571    | 91,826                        | 100,000                       | 101,500                       | 102,000                       | 102,500                        |           |
|           | その他         | 91,436    | 89,276                        | 76,120                        | 77,620                        | 75,120                        | 75,620                         |           |
|           | 教育活動収入計     | 2,617,250 | 2,515,000                     | 2,585,000                     | 2,609,000                     | 2,701,000                     | 2,706,000                      |           |
|           | 教育活動支出の部    | 人件費       | 1,298,970                     | 1,300,454                     | 1,267,000                     | 1,306,000                     | 1,342,000                      | 1,352,000 |
|           |             | 教育研究経費    | 811,391                       | 872,166                       | 888,000                       | 904,000                       | 925,000                        | 935,000   |
|           |             | うち減価償却額   | 179,634                       | 192,295                       | 202,000                       | 212,000                       | 222,000                        | 232,000   |
|           |             | 管理経費      | 218,806                       | 302,440                       | 308,000                       | 312,000                       | 315,000                        | 317,000   |
|           |             | うち減価償却額   | 17,661                        | 15,203                        | 15,000                        | 15,000                        | 15,000                         | 15,000    |
| その他       |             | 61        | 0                             | 0                             | 0                             | 0                             | 0                              |           |
| 教育活動支出計   | 2,329,228   | 2,475,060 | 2,463,000                     | 2,522,000                     | 2,582,000                     | 2,604,000                     |                                |           |
| 教育活動収支差額  |             | 288,022   | 39,940                        | 122,000                       | 87,000                        | 119,000                       | 102,000                        |           |
| 教育活動外収支の部 | 受取利息・配当金    | 15,477    | 13,864                        | 22,000                        | 22,000                        | 22,000                        | 22,000                         |           |
|           | その他の教育活動外収入 | 0         | 0                             | 0                             | 0                             | 0                             | 0                              |           |
|           | 教育活動外収入計    | 15,477    | 13,864                        | 22,000                        | 22,000                        | 22,000                        | 22,000                         |           |
|           | 借入金等利息      | 0         | 0                             | 0                             | 0                             | 0                             | 0                              |           |
|           | その他の教育活動外支出 | 0         | 0                             | 0                             | 0                             | 0                             | 0                              |           |
|           | 教育活動外支出計    | 0         | 0                             | 0                             | 0                             | 0                             | 0                              |           |
| 教育活動外収支差額 |             | 15,477    | 13,864                        | 22,000                        | 22,000                        | 22,000                        | 22,000                         |           |
| 経常収支差額    |             | 303,499   | 53,804                        | 144,000                       | 109,000                       | 141,000                       | 124,000                        |           |

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

① 5年度決算において、6年度からの新学部にかかる経費など（97百万円）について、本部経費へ付け替え処理をしております。

② 5年度決算の寄付金について、大学同窓会より30百万円の特別寄付金を受領しております。

## 4. 事業実施体制（1ページ以内）

### 【事業の実施体制】

- ・本事業全体の統括は本学の最高意思決定機関である「学長会議」（議長：学長）にて行う。
- ・社会共創拠点「ウェルビーイング共創ハブ」（代表：担当副学長）設置に際しては、学長会議のもとに本計画の策定に携わったメンバーを中心とした準備委員会を設置（委員長：担当副学長）し、取り組みを推進する。
- ・設置後は、「ウェルビーイング共創ハブ」が中心となり本事業を進め、定期的に「学長会議」に進捗を報告する。
- ・また、本学の経営・教学に関わる重要事項を審議決定するとともに改革を推進するために設置している「学院改革会議・大学部会」（議長：理事長）においても、本事業の進捗等について必要に応じて報告・検討を行う。

### 【地域・産業界との連携】

- ・本学の所在地であり包括連携協定を締結している堺市と年1回以上意見交換を実施し、事業のブラッシュアップに努める。
- ・包括連携協定を締結しているその他の近隣自治体（大阪狭山市、高石市）とも必要に応じて意見交換を行う。
- ・社会共創プロジェクトを実施した企業には評価ヒアリングを実施し、ニーズの把握や本学への評価、連携満足度等を把握、事業のブラッシュアップに努める。

### 【事業の評価体制】

- ・「学長会議」にて、評価指標を中心とした事業の実施状況について年2回以上モニタリングを実施し、必要に応じて改善策を検討・実行する。
- ・特に教育改善に直接的に繋がり得る項目については「アセスメント・チェックリスト」の項目に追加し、本学の内部質保証担当組織である「大学評議会」（議長：学長）においてアセスメントを行う。具体的には、リカレントプログラムの受講生アンケート結果、社会共創プロジェクトの実施状況及び地域や産業界からの評価等を取り扱うことを想定している。これらの項目のアセスメントを学長・副学長・学部長・学科長・事務局長等が参加する場で実施することにより、本事業の改善向上に加え、既存学部の教育改善にも寄与することが期待される。なお、アセスメントを行う「大学評議会」には従来より各部局長をはじめとした事務職員も陪席しており、全学的な体制でアセスメントを実施している。
- ・「社会共創学環（仮称）」については他の学部同様の位置づけとし、ディプロマポリシー達成状況、授業アンケート評価、カリキュラム・ツリー評価等を通して、教育課程としてアセスメントを行い、改善向上に努めていく。

## 5. 年次計画（2ページ以内）

| 令和6年度 |  |
|-------|--|
| 目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 収容定員充足率：106.2%</li> <li>② 経常収支差額：53,804千円</li> <li>③ 社会共創：プロジェクト5件準備</li> <li>④ リカレント：プログラム（3分野）のカリキュラム策定</li> <li>⑤ 教育環境整備：共創拠点設置準備、教員1名採用</li> </ul>  |
| 実施計画  | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 広報戦略を強化し、翌年度以降の学生募集に向けた基盤を整える。</li> <li>② 支出削減と新規収入源の確保に向けた基礎施策を導入する。</li> <li>③ 地域ステークホルダーとの調整を行い、地域企業、行政、NPO等との連携準備を進める。</li> <li>④ プログラムのカリキュラムを全学横断で開発し、地域のウェルビーイングや社会共創を促進するリカレントプログラムを確定する。プログラムを運営する主要教職員を配置し、運営体制を整備、広報・募集活動を行う。</li> <li>⑤ 共創拠点準備委員会を設置。AI関連教員の採用を確定する。</li> </ul>   |
| 令和7年度 |  |
| 目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 収容定員充足率：105.4%</li> <li>② 経常収支差額：144,000千円</li> <li>③ 社会共創：プロジェクト5件実施</li> <li>④ リカレント：プログラム科目の試行実施、リカレントプログラム準備完了</li> <li>⑤ 教育環境整備：共創拠点活動開始、教員1名採用、職員1名採用</li> </ul>  |
| 実施計画  | <ul style="list-style-type: none"> <li>① オープンキャンパスや説明会を拡充し、収容定員充足率の維持・向上を図る。</li> <li>② 外部資金の獲得とコスト管理を強化し、財務改善を進める。</li> <li>③ プロジェクトを実施する。連携先及び参加学生にヒアリングを行い、プロジェクト評価とフィードバック、アフターフォローを実施する。（以降、毎年度）</li> <li>④ プログラム科目を試行実施する。中間時点と終了時点で受講生にアンケートを行い、プログラム評価を実施する。評価を基にリカレントプログラムのカリキュラムを策定し、開設準備を完了、多様な広報・募集活動を行う。</li> <li>⑤ 共創拠点設置。ウェルビーイング関連教員及び共創拠点担当職員の採用を確定する。</li> </ul> |
| 令和8年度 |  |
| 目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 収容定員充足率：106.5%</li> <li>② 経常収支差額：109,000千円</li> <li>③ 社会共創：プロジェクト10件実施（うち半数は継続）</li> <li>④ リカレント：プログラム開講、修了証発行（30名）</li> <li>⑤ 教育環境整備：学環設置準備</li> </ul>   |
| 実施計画  | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 共創拠点の成果を基に広報を強化し、地域からの志願者を増やす。</li> <li>② プロジェクトの拡大とリカレントプログラムの運営で経営基盤を強化する。</li> <li>③ プロジェクト評価を基に、改善点を特定する。連携先とのプロジェクトやインターンシップを積極的に開拓し、学生に実践的な学習機会を提供する。</li> <li>④ 受講生アンケートを基に、カリキュラム改善点を特定する。プログラムを円滑に運営し、受講生のサポート体制を整える。修了証をオープンバッジで発行する。</li> <li>⑤ 「社会共創学環（仮称）」設置に向けた具体的な計画を策定、地域のニーズに応じたカリキュラムを開発する等、学環設置準備を行う。</li> </ul>       |

| 令和9年度    |   |
|----------|---|
| 目標       | ①収容定員充足率：108.1%<br>②経常収支差額：141,000千円<br>③社会共創：プロジェクト15件実施（うち半数は継続）<br>④リカレント：多世代協働プロジェクト2件実施、修了証発行（40名）<br>⑤教育環境整備：学環設置届出完了、広報・募集活動   |
| 実施計画     | ①共創拠点の成果を基に広報を強化し、地域内外からの志願者を増やす。<br>②社会共創と多世代協働プロジェクトを通じて新たな収入源を確保する。<br>③社会共創に関する講演会や交流会等を積極的に展開し、社会に向けた活動を活性化させる。<br>④プログラム受講生、修了生と学部学生のネットワークを築き、地域の課題解決を目的とした多世代協働プロジェクトを実施する。<br>⑤「社会共創学環（仮称）」設置届出を完了し、広報・募集活動を行う。  |
| 令和10年度   |   |
| 目標       | ①収容定員充足率：108.2%<br>②経常収支差額：124,000千円<br>③社会共創：プロジェクト20件実施（うち半数は継続）<br>④リカレント：カリキュラムの充実・改善、修了証発行（50名）<br>⑤教育環境整備：「社会共創学環（仮称）」設置、1期生入学（定員充足率100%）   |
| 実施計画     | ①「社会共創学環（仮称）」の魅力を発信し、志願者を増やす。<br>②学部等連携課程制度を活用し、コストを抑え新たな教育課程を創設し、教育経営基盤を強化する。<br>③連携先、リカレントプログラム受講生、学部・学環学生間の多様な協働の学びを展開する。教育テキストやコンテンツの制作を通して、課題解決・人材育成方法の他地域への普及を図る。評価ヒアリングを基に、長期的な戦略を策定する。<br>④カリキュラム評価を基に充実・改善を行い、修了証発行50名を達成する。<br>⑤学環において横断的で地域のニーズや課題に即した教育活動を展開する。   |
| 令和11年度以降 |   |
| 実施計画     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を通じて進めた本学の構造改革と、地域社会の課題解決やウェルビーイングの広がりを評価し、その成果を近隣地域にも展開する。</li> <li>・共創拠点では、市民の健康、幸福、社会的つながりを高める事業を継続的に実施し、ウェルビーイングを基盤とした持続可能な地域社会の実現を目指す。</li> <li>・リカレントプログラムや「社会共創学環（仮称）」では、ウェルビーイングを中心に据えた実践的な教育をさらに強化し、自身・職場・地域社会のウェルビーイングを向上させることにより課題解決ができる人材を育成・輩出する。</li> <li>・本事業の完了後、本学は堺・泉北地域における中核的な教育拠点および共創拠点としての地位を確立し、次世代に向けた持続可能な社会づくりに貢献する。また、本学のリソースを引き続き有効活用するとともに、成果と信頼に基づく外部資金の獲得にも努め、安定した運営体制を確立し、「地域と共に輝く大学」として、地域社会へのさらなる貢献を目指す。</li> </ul> |

## 6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1 ページ以内）

### (1) 事業内容の整理

特になし。